

第162期
定時株主総会

2025.06.25

Copyright © NIKKO Co., Ltd. All Rights Reserved. Confidential

事業報告
連結計算書類
計算書類

招集ご通知に記載、当社ウェブサイト等に掲載のとおりです

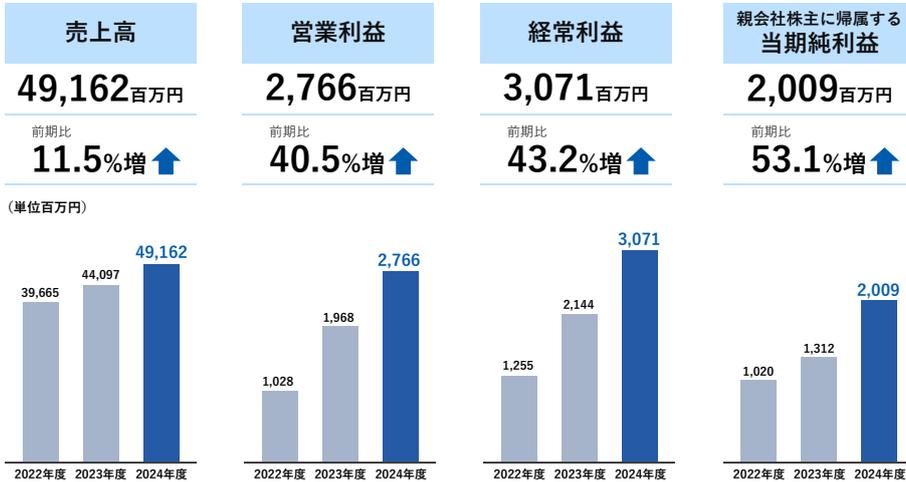
※この資料は、第162期定時株主総会の資料から、
議長による説明部分を抜粋したものになります

それでは、報告事項のうち、「第162期事業報告、連結計算書類、及び計算書類の内容報告の件」及び対処すべき課題につきましてご説明いたします。

事業報告、連結計算書類および計算書類の内容につきましては、招集ご通知に記載ならびに当社ウェブサイト等に掲載のとおりでございますが、その概要につきまして、ご報告申し上げます。

連結業績ハイライト (各年度4月1日～3月31日)

2025年3月期



一歩先ゆくエンジニアリングから、社会基盤をアップデートする。

Copyright © NIKKO Co., Ltd. All Rights Reserved. Confidential

第162期の連結業績におきましては、国内では主力事業であるアスファルトプラント関連事業において老朽化した設備の更新や部分入替などが堅調に推移し、メンテナンスサービスを中心に売上高が増加いたしました。

コンクリートプラント関連事業においては、生コンクリート業界で製造コスト上昇分の販売価格への転嫁がすすみ、引き続き設備投資意欲が強く、売上高が増加いたしました。

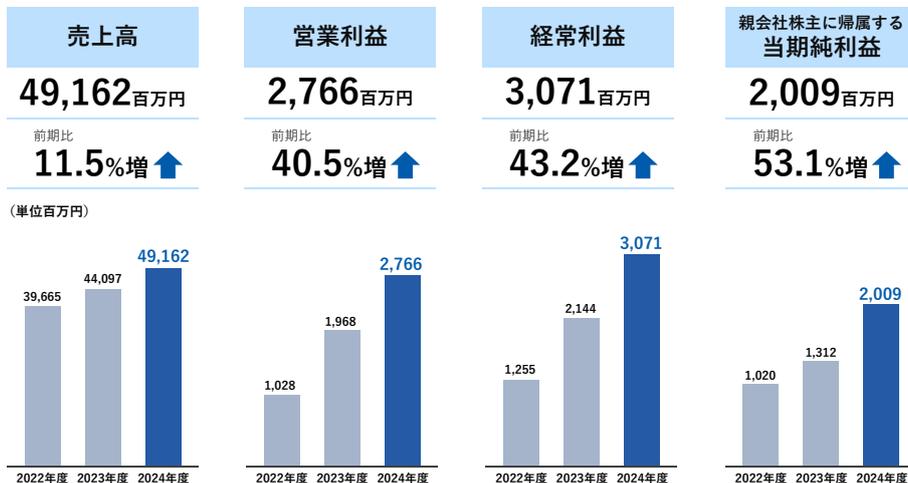
環境及び搬送関連事業は売上高は微減ながら利益面で改善が見られました。

破碎機関連事業はウクライナ復興支援案件が前期比減少したこともあり売上高が減少しましたが、製造請負関連事業ではM & Aによりグループ入りした2社が寄与、大口の案件も重なったこともあり売上高が増加しております。

海外においては、中国では中国経済の不況の影響を受けているものの底打ち感もあり増収、業績は回復基調にあります。
また、タイにおきましては売上高は増加しましたが、中国製品が低価格で流入する等の要因も重なり、赤字という結果となっています。

連結業績ハイライト (各年度4月1日～3月31日)

2025年3月期



一歩先ゆくエンジニアリングから、社会基盤をアップデートする。

Copyright © NIKKO Co., Ltd. All Rights Reserved. Confidential

これらにより、3ヶ年の中期経営計画の最終年度を迎えた当連結会計年度は、修正業績予想の売上高480億円、営業利益27億円に対して、売上高、営業利益とも予想を上回り、連結売上高、連結営業利益、連結経常利益は過去最高となりました。

今期から新たな中期経営計画を掲げております最終年度連結売上高600億円、連結営業利益48億円の達成に向け、グループ社員一丸となって邁進致したく存じます。

対処すべき課題

続いて、事業報告のうち、当社グループが対処すべき課題をご説明申し上げます。

1/アスファルトプラント事業の収益性向上

道路舗装業界

原材料費並びにエネルギーコストの高騰が続き、
厳しい状況



アスファルトプラントVPシリーズの販売比率を
上げることで収益性を改善

水素バーナ、バイオマス燃料バーナ等の脱炭素製品・
GX対応設備の開発、市場投入を推進



まず1点目は、アスファルトプラント事業の収益性向上でございます。

道路舗装業界は、2023年度同様原材料費並びにエネルギーコストの高騰が続き、一部改善されたものの、価格転嫁の途上であり、厳しい状況が続いております。そのような環境の中、当社はユニット化した生産効率の高い新型アスファルトプラントVPシリーズの販売比率を上げることで、収益を改善してまいります。

さらに、水素バーナ、バイオマス燃料バーナなどの脱炭素製品や、中温化合材製造装置などのGX対応製品の開発、市場投入を推進し、さらなる収益性改善に向けて取り組んでいます。

2/コンクリートプラント事業の国内シェア拡大

生コン業界

出荷量が減少する中、電力や原材料、輸送コストなどのコストアップ分を適正に価格転嫁したことにより、継続的に需要が見込まれる



生コン工場のトータル管理、プラント支援センター、モバイルプラントの拡販、プレキャストの高い要求水準を満たす製品開発によって差別化を図る

経済産業省及びNEDO等による
『グリーンイノベーション基金事業/CO₂を用いた
コンクリート等製造技術開発プロジェクト』にも積極的に参画



2点目は、コンクリートプラント事業の国内シェア拡大でございます。

生コン業界は、出荷量が減少する中で、電力や原材料、輸送コストなどのコストアップ分を経済産業省、国土交通省、生コン議員連盟の協力を得て適正に価格転し、嫁物価資料の掲載価格などにも反映されたことにより好調な収益性を維持しており、今後も継続的な設備投資需要を見込むことができます。

コンクリートプラントのトップメーカーとして更なるシェアを拡大するため、生コン工場におけるトータル管理、プラント支援センター、モバイルプラントの拡販、プレキャストの高い要求水準を満たす製品開発によって差別化を図ってまいります。

また、引き続き経済産業省及びNEDO等による『グリーンイノベーション基金事業/CO₂を用いたコンクリート等製造技術開発プロジェクト』にも積極的に参画してまいります。

3 / 安全対策の強化

労働災害撲滅に向けプラント安全対策プロジェクトを立ち上げ、
安全対策マニュアルや注意喚起動画の制作、見直しを継続



作業管理アプリ「みまもり君」を開発し
リスクアセスメントの強化を図る

工事協力店やお客様にも安全衛生のサポート業務を展開し、
さらなる信頼性の向上と労働災害撲滅に努める



3点目は、安全対策の強化でございます。

当社ではメンテナンス工事を中心に年間12,000件以上のプラント工事に携わる中、安全対策を最優先事項としております。

労働災害撲滅に向けプラント安全対策プロジェクトを立ち上げ、安全対策マニュアルや安全対策動画の制作、見直しを継続して行っております。

その取り組みのなかで、作業管理アプリ「みまもり君」の開発や、安全対策動画の一般公開を行い、積極的な活用を呼び掛けており、当社社員だけでなく、工事協力店やお客様にも安全衛生のサポート業務を展開しております。

これからも、労働災害撲滅とさらなる信頼性の向上に努めてまいります。

4 / 海外市場の深耕

中国

道路工事もメンテナンス工事が主体になりつつあり、再生材の混入率は都市部を中心により大きくなる



新型プラントNHRシリーズや
大型リサイクル設備によって差別化を進める

タイ

市場の拡大速度は予想よりも鈍く
各メーカーによる価格競争



他社の追従を許さない性能による
差別化と新型機種のコストダウンを進める



4点目は、海外市場の深耕でございます。

中国経済は回復期待があるものの先行きは不透明で、道路工事もメンテナンス工事が主体になりつつあり、再生材の混入率は都市部を中心に、より大きくなっております。

リサイクル設備がメーカー選定に及ぼす影響も大きく、当社は新型プラントNHRシリーズや大型リサイクル設備によって差別化を進めております。

タイにおいてもリサイクル設備の市況が活性化しており、当社も2024年度にASEAN向け新型機種を販売開始いたしました。しかしながら市場の拡大速度は予想よりも鈍く、各メーカーによる価格競争となっております。タイにおける更なるリサイクル合材の普及とタイでのトップメーカーを目指し、他社の追従を許さない性能による差別化と新型機種のコストダウンを進めてまいります。

5 / 新規発展領域の拡充

国内砕石プラントの多くが老朽化による更新時期を迎え自走式破砕機の需要が増加

モバイルプラント事業

- ・在庫管理体制や人員の強化
 - ・積極的な販促イベント
- ⇒前々中計期間と前中計期間とを比較し2倍に成長

積極的な販促イベントによるさらなるシェア拡大を目指す

製造請負事業の強化のためM&A
2022年3月：宇部興機株式会社
2023年7月：株式会社松田機工

製造請負事業

- ・日工単体で近年最高の受注高
 - ・日工を含む3社協業体制の構築
- ⇒売上高・利益とも前年度を上回る結果

さらなる連携強化し高収益な事業として注力



5点目は、新規発展領域の拡充でございます。

国内砕石プラントの多くが老朽化による更新時期を迎え、扱いやすい自走式破砕機の需要が増加しております。

この需要に応えるべくモバイルプラント事業部では、在庫管理体制や人員の強化、積極的な販促イベントを行い更なる事業規模拡大に取り組んだ結果、事業規模は前々中期経営計画期間と前中期経営計画期間とを比較し2倍に成長いたしました。

2025年度も積極的な販促イベントにより更なるシェア拡大を目指してまいります。

また、製造請負事業の強化のためM&Aを実施し、2022年3月に宇部興機株式会社を、2023年7月に株式会社松田機工を当社グループに迎えました。本社工場での製造請負事業は20年以上にわたる実績から信頼を積み重ね、2024年度は近年最高の受注を獲得いたしました。さらに、当社と宇部興機株式会社、株式会社松田機工の3社での共同展示会出展や、相互の製造協力をを行い、売上高・利益共前年度を上回る実績を残すことができました。2025年度以降もさらなる連携強化を行い、高収益な事業として注力いたします。

6 / 成長投資と株主還元

前中期
経営計画

タイ工場稼働、企業買収、生産性改善を目的とした投資に加え、人的資本の充実に向け、積極的な社員採用

日工単体で**123**名の純増を実現



新たな
中期経営計画

2030年ビジョン達成に向けた積極的な人材採用

働き続けたい企業・働いてみたい企業を目指す



6点目は、成長投資と株主還元 でございます。

前中期経営計画期間では、今後の成長に備えた基盤づくりとして、タイ工場稼働、企業買収、生産性改善を目的とした投資に加え、人的資本の充実に向け、積極的な社員採用を行い、新卒94名、キャリア採用84名を採用した結果、日工単体で123名の純増を実現することができました。

2025年度からスタートする新たな中期経営計画においても、2030年ビジョン達成に向けて積極的な人材採用を継続するとともに、社員の成長を支える研修制度の充実、一人一人のスキルやエンゲージメント向上のための取り組みを実施し、働き続けたい企業・働いてみたい企業を目指してまいります。

6 / 成長投資と株主還元

**引続き
配当性向60%以上を維持**



株主還元に関しましては、引続き配当性向60%以上を維持してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

これをもちまして、報告事項のうち、「第162期事業報告、連結計算書類、及び計算書類の内容報告の件」及び対処すべき課題のご報告を終わります。